

【第4期（2024/9-2025/2）】  
**行政サービスDX委員会  
活動報告・振り返りまとめ**



委員長	石田 英二（TOPPANエッジ株式会社 ハイブリッドBPO統括本部 統括本部長 執行役員）
副委員長	田中 芙優（株式会社チェンジホールディングス 自治体DX事業責任者 執行役員）
民間委員	高石 尚和（キッズコネクト株式会社 代表取締役） 山本真也（株式会社アイネス 営業本部 副本部長） 和田雅人（富士通Japan株式会社 マネージャー）
自治体委員	井原市役所 DX推進課 舞鶴市 こども家庭しあわせ課 松江市 保育所幼稚園課

（※2025年1月15日時点 順不同敬称略）



行政サービスの分野では、「保活ワンス  
トップ」や「給付監査DX」など、こども  
子育てを推進していくためのDX基盤整備  
が強力に推進され始めた状況。

しかしながら、地方自治体の取り巻く状  
況や真の課題を解決するには至っておら  
ず、それぞれの立場（政府・自治体・非  
営利団体・民間企業）を尊重しながら、  
さらなる子育て環境の充実に向けた施策  
立案・提言が必要な分野である。

## 令和7年度 こども家庭庁予算案

### 1 こども・若者世代の視点に立った政策推進とDXの強化

- **こども・若者世代の視点に立った政策推進の強化等** 3.3億円 (2.9億円)
  - ・ こども・若者の意見聴取と政策への反映等
    - こども・若者意見反映推進事業
    - 地方自治体におけるこども・若者意見反映の取組促進
    - こども基本法・児童の権利に関する条約の普及啓発
  - ・ 自治体こども計画策定支援
- **DXによる政策を届ける力と現場負担の軽減** 191億円の内数
  - ・ こども政策DX加速のための基盤強化 (171億円の内数)
  - ・ DXによる政策を届ける力と現場負担の軽減

### 2 若い世代のライフデザインの可能性の最大化と社会全体の意識改革等

- **若い世代のライフデザインの可能性の最大化** 11億円 (11億円)
  - ・ 若い世代によるライフデザインに関する情報発信等
  - ・ 地域における結婚支援事業等への支援強化 (地域少子化対策重点推進交付金)
  - 若い世代のライフデザイン設計への支援
- **妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援** 3,072億円の内数
  - ・ 妊娠・出産時における支援の充実 (2,860億円の内数)
    - 妊産婦への経済的支援の着実な実施 (妊婦のための支援給付)
    - 伴走型相談支援の推進 (妊婦等包括相談支援事業)
  - ・ 産後ケア事業の体制強化
  - ・ 乳幼児健診等の推進
    - 乳幼児健診における特別な配慮を要するこどもへの支援
    - 新生児マススクリーニング検査の精度管理支援
  - ・ 不妊症・不育症や死産・流産等を経験された方への支援

### 3 より良い子育て環境の提供

- **誰でも無理なく安心して子育てができる社会への転換**
  - ・ 児童手当の拡充 3兆2,845億円の内数
  - ・ 地域の実情に応じたこども・子育て支援 (2兆5,306億円の内数)
  - ・ 放課後児童クラブの整備推進
  - ・ 仕事と子育ての両立支援
  - ・ 高等教育費の負担軽減

- **保育の質の向上等** 2兆1,819億円の内数 (2兆422億円の内数)
  - ・ 保育の質の向上等の推進
  - ・ 保育所整備費等の支援
  - ・ 子どものための教育・保育給付の拡充
  - ・ 1歳児に係る保育士等の職員配置の改善
  - ・ 保育士等の処遇改善
  - ・ 保育人材の確保
  - ・ こども誰でも通園制度の制度化
- **こどもの安心・安全の確保** 2,165億円の内数 (2,093億円の内数)
  - ・ こどもの居場所づくり支援
  - ・ 子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業

### 4 すべてのこどもの健やかな成長の保障

- **こどもの自殺対策** 0.6億円 (0.6億円)
  - ・ 「こどもの自殺対策緊急強化プラン」に基づく取組の推進
- **こどもの貧困対策・ひとり親家庭の自立促進等** 1,939億円の内数 (1,854億円の内数)
  - ・ 児童扶養手当の拡充
  - ・ 自立支援策 (養育費確保等支援パッケージ等)の強化、相談支援体制の強化等
  - ・ こどもの学習支援の強化
  - ・ こどもの貧困対策の強化
- **児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー支援等** 4,033億円の内数 (3,829億円の内数)
  - ・ こども家庭センターの設置促進、児童相談所の体制強化等
  - ・ 困難を抱える学生などのこども・若者に対する支援
  - ・ 家庭養育環境を確保するための里親等委託の推進等
  - ・ 社会的養護経験者等や家庭生活に支障が生じている特定妊婦への支援の強化
  - ・ 児童養護施設等における職員の人材確保策の推進や養育機能の向上
  - ・ 児童福祉施設等の着実な整備
- **障害児支援・医療的ケア児支援等** 5,204億円の内数 (4,988億円の内数)
  - ・ 地域における障害児支援体制の強化とインクルージョンの推進
  - ・ 専門的支援が必要な障害児への支援の強化
  - ・ 早期発見・早期支援等の強化

(注) デジタルが一括計上予算を含む。

## 第4期活動方針

当協会でも行政手続きのDX化による保護者と自治体の負担軽減を目的として、保護者が行政と接する際の課題・現状把握を進める。

保活(TypeS)から保育入所につながるデータ連携も加味しながら、まずは**保育入所に係るDX化**の検討に着手する。

### 提言

保育入所業務の見える化  
(課題把握とDXポイントの把握)



### その他

保活連携基盤  
TypeS実証事業との連携

### 目的

保育入所における  
データ運用での  
負担軽減

## 第4期活動内容（期初予定）

### 現状把握と課題分析

保育入所手続きにおける現状と課題を多角的に分析し、具体的な改善策の検討

- 自治体職員、保育施設職員へのヒアリングやアンケート調査
- 既存資料・データの分析
- 先進事例の調査

### 自治体間温度差の調査・分析

入所手続きにおけるバックヤードの事務処理負担軽減に向けた自治体間の温度差を調査

- 各自治体のDX推進状況、財政状況、待機児童状況などの把握
- 独自対応の必要性がある自治体へのヒアリング
- 課題解決に向けた支援策の検討

### 提言

上記検討に基づき、こども家庭庁への提言内容のとりまとめ

- 標準プランの提案
- デジタル実装に向けたロードマップ
- 自治体への支援策

# 入所申請から申込までのTo-Beとデジタル化の課題まとめ



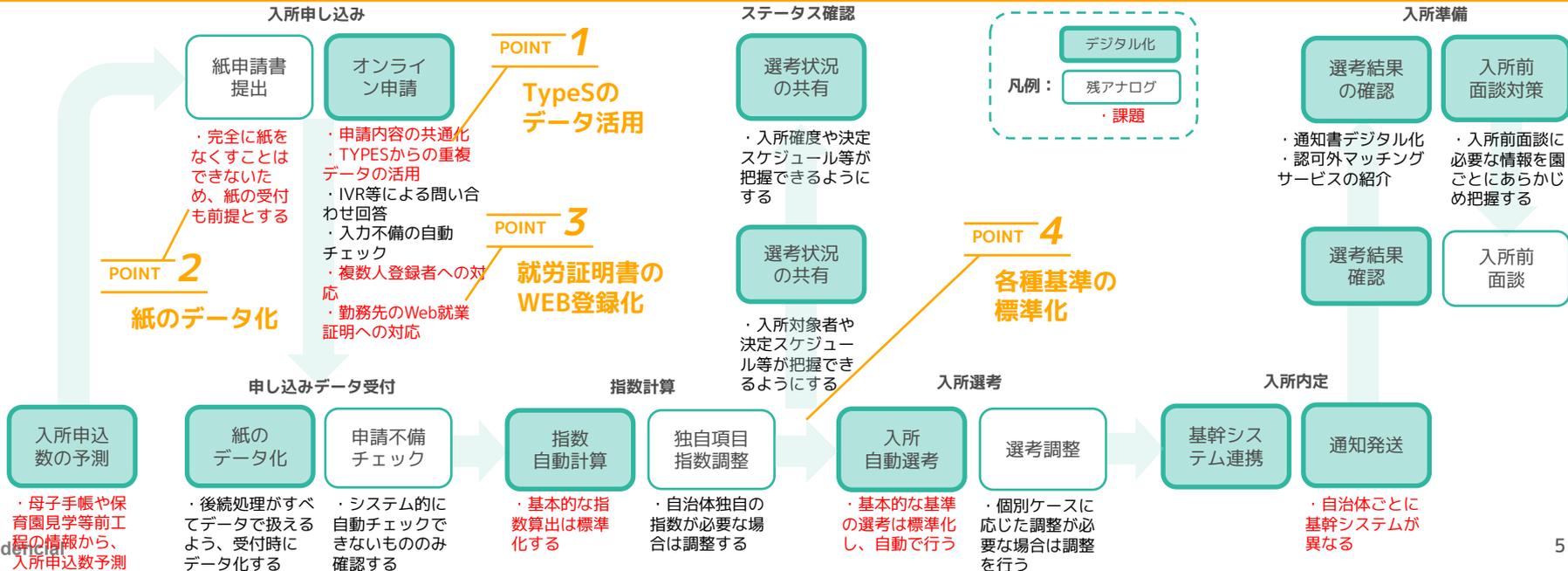
あるべき姿



保護者

施設

自治体





## こども子育て（主に入所申請）に関わるアンケート

---

# 【取り組み】 保育入所に関するアンケート調査



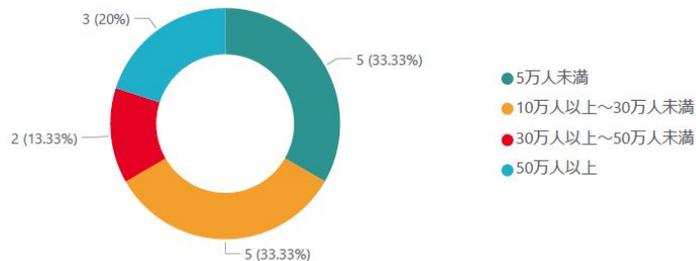
## アンケートの概要

目的	保育入所手続きにおける紙申請とデジタル申請の現状の課題 と、自治体間での実施状況と考え方の差 を調査する
対象	行政サービスDX委員会所属の民間委員から募集した地方自治体 N=15
有効回答数	N=15
実施日	2024年11月30日～2024年1月24日
利用ツール	WORD形式の電子ファイル 又は 電子申請フォーム

### ご協力自治体様

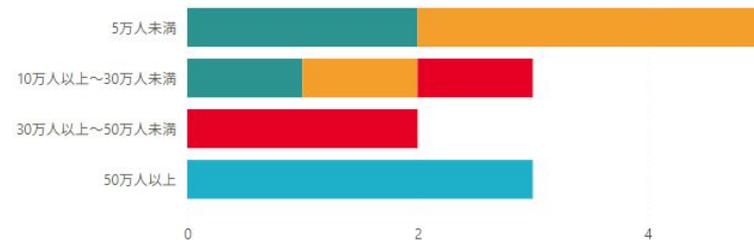
1. 札幌市(北海道)
2. 根室市(北海道)
3. 川口市(埼玉県)
4. 上尾市(埼玉県)
5. 富津市(千葉県)
6. 江戸川区(東京都)
7. 中野区(東京都)
8. 日南市(宮崎県)
9. 長浜市(滋賀県)
10. 呉市(広島県)
11. 井原市(岡山県)
12. 高松市(香川県)
13. 松江市(島根県)
14. 佐賀市(佐賀県)
15. 石垣市(沖縄県)

人口規模 (n=15)



子育て関連手続きの年間処理件数 (概算) (n=13)

● 1000件未満 ● 1,000～5,000件 ● 5,001～10,000件 ● 10,001件以上



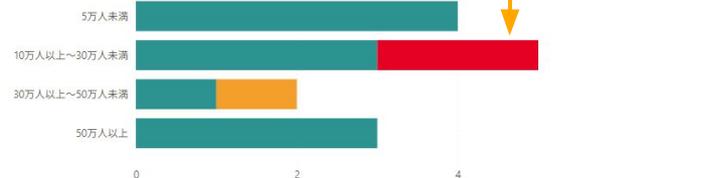
# アンケート結果（抜粋）



## 住民の電子申請利用に関わる状況

電子申請の利用率（対象手続き全体）（n=14）

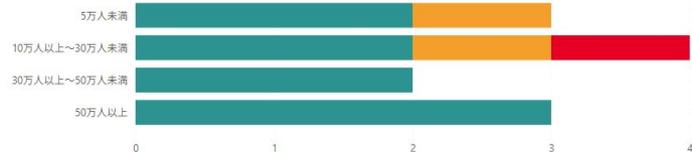
● 10%未満 ● 31~50% ● 51%以上



10%未満が目立つ

電子申請における必須入力項目数（n=12）

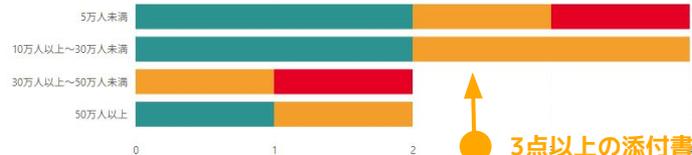
● 100項目未満 ● 100~200項目 ● 201~400項目



100項目を超える  
必須入力項目数

要求している添付書類の数（平均）（n=12）

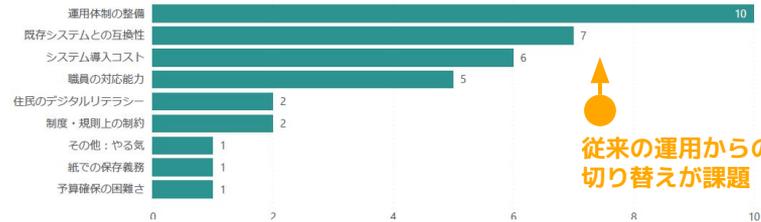
● 1~2点 ● 3~5点 ● 6~8点



3点以上の添付書類が  
必要場合が多い

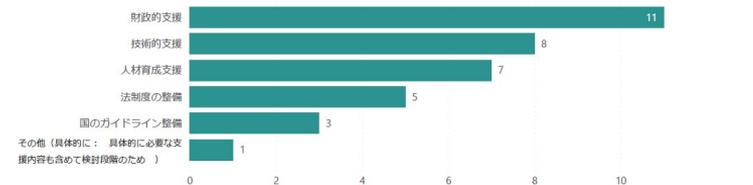
## 自治体の電子化の取組に関わる状況

入所申請のデジタル化が進まない主な要因（重要度順に3つまで選択）（n=15）

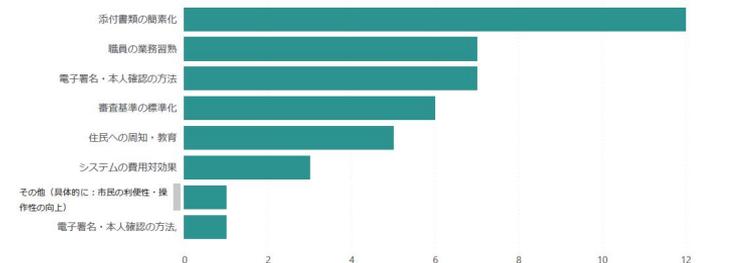


従来の運用からの  
切り替えが課題

デジタル化に向けて必要な支援（複数選択可）（n=15）



デジタル化推進のために優先的に解決すべき課題（3つまで選択）（n=15）



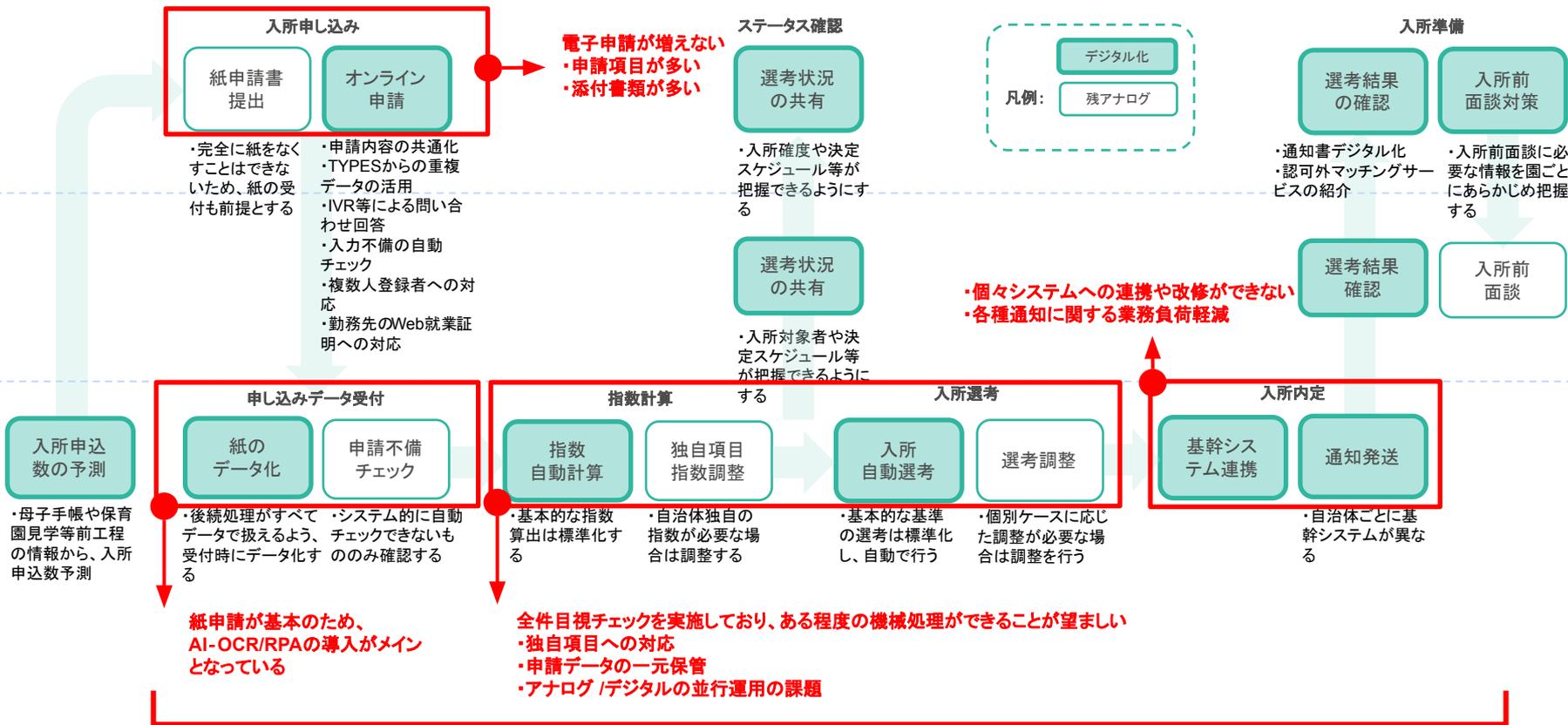
# アンケート結果に基づく入所申請の主な課題



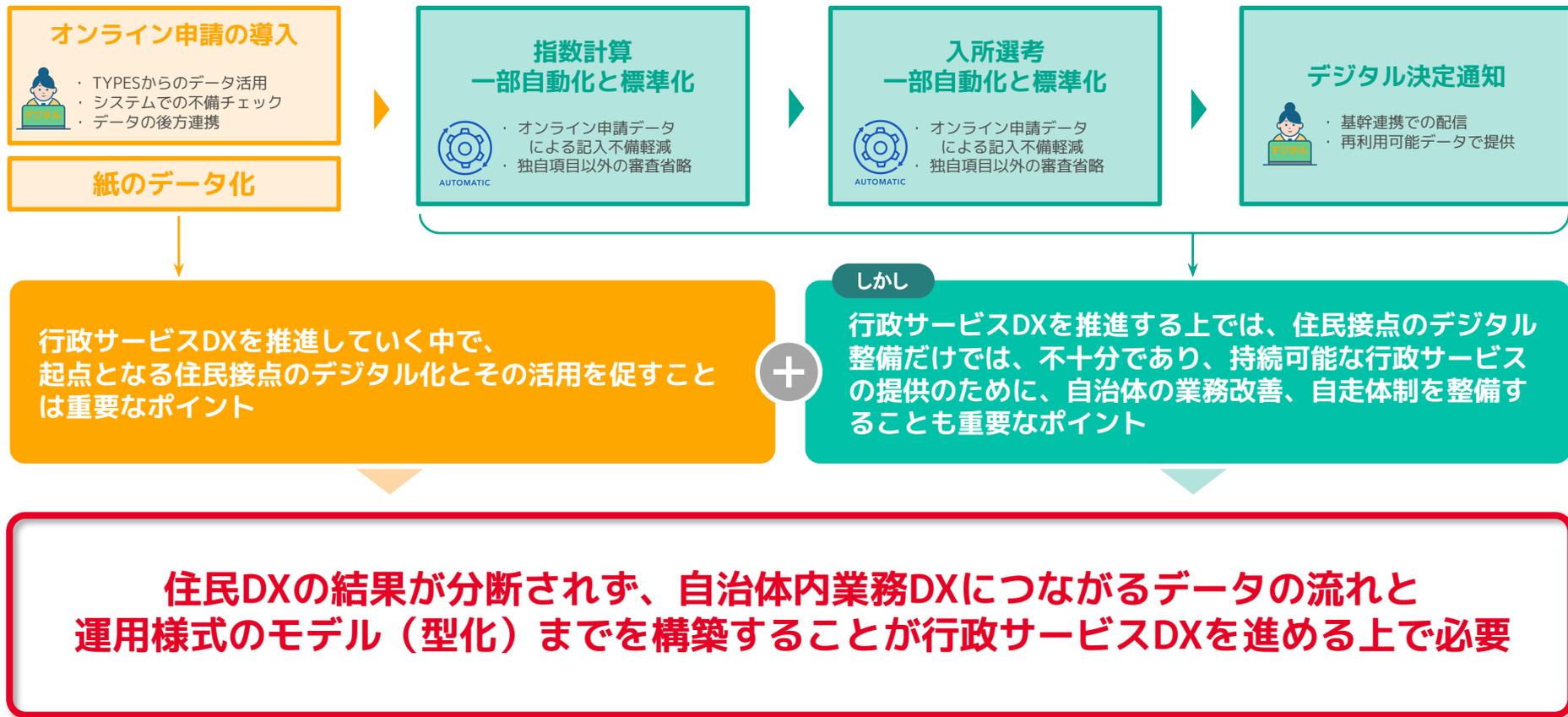
保護者

施設

自治体



# 入所申請におけるDX化の方向性



## 【課題】

保護者

- **入力負担**: 入園申込に必要な添付書類の種類や申請内容が複雑であり、入力する項目も多く、職員と一緒に作成したいニーズが残っている
- **デジタル環境の差異**: すべての方が、平等なデジタル環境を備えているわけではなく、添付書類のデジタル化などが困難で、電子申請を利用できないケースがある

自治体

- **デジタルを利用した運用体制**: デジタル化一本ではなく、アナログとデジタルの双方の処理をする必要が出てきてしまい、運用体制の整備ができていない
- **財政支援**: デジタル技術の導入や、運用体制の整備に向けて、初期投資が必要であり、財政支援や技術支援が必要である自治体が多かった
- **制度の見直し**: 添付書類の真贋・簡素化や、本人確認方法など、デジタルデータで運用を推進していく中での標準化を求める声が多かった

## 【提言】

幅広い申請環境に対応した入力環境の整備と、添付書類のデジタル化の推進が必要。

また、誰一人取り残さないために、電子申請の整備だけでなく、より相談しやすい環境の整備も併せてが必要。

アナログチャンネルがゼロにならないため、ダブルトラックを考えた運用体制とその運用をサポートする管理基盤の整備が不可欠である。さらに、添付書類の簡素化や、本人確認の統一化による個々の自治体でのシステム導入コスト低減も必要である。



## 第五期に向けた残論点・課題

---

# 残論点：ライフイベントと行政サービスDXの推進状況



保育入所DXだけでなく、妊娠前から子育てが終わるまでの幅広い行政との接点を、住民・行政双方の視点で、適切なフォローアップができる社会の実現を、他の委員会と連動して検討する必要がある。

